

資料

平成5年度の物価動向

1. 平成5年度の物価動向

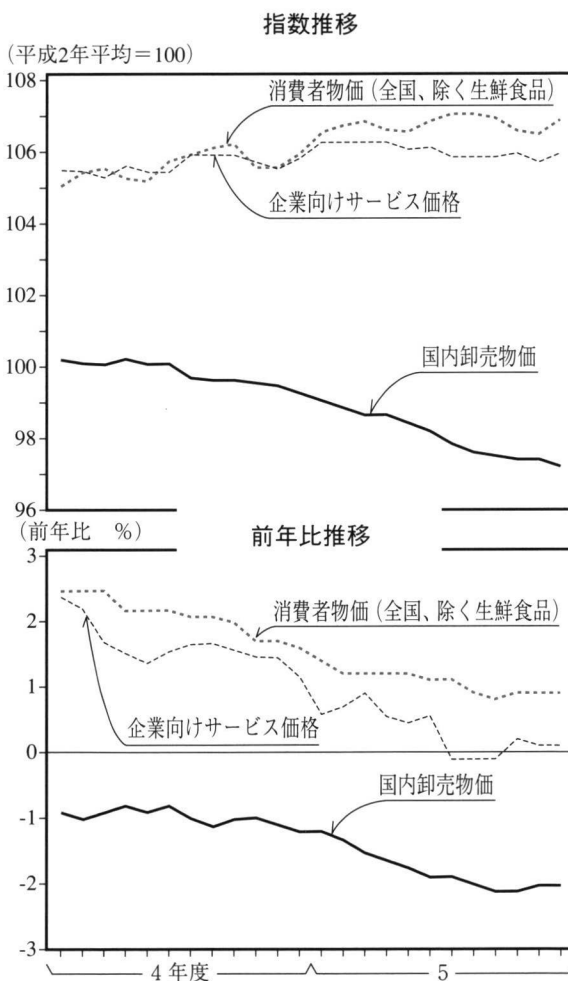
平成5年度のわが国の物価は、引き続き落ち着いた動きとなった（図表1）。

まず、卸売物価は（後掲図表2）、国内卸売物価が、国内景気の停滞による製品需給の緩和、為替相場の円高化、国際原油市況の下落等を背景に年度中ほぼ一貫して低下基調を示し、年度平均の前年比は $\Delta 1.8\%$ と前年度（ $\Delta 1.0\%$ ）に続き2年連続してマイナスとなった。また、輸出物価、輸入物価は、いずれも為替円高の影響から円ベースでは大幅な下落となった（前年比各 $\Delta 8.1\%$ 、 $\Delta 12.4\%$ ）。

企業向けサービス価格については、企業の経費節減姿勢の強まりを反映したサービス需要の減少等から、年度後半には前年比が一時小幅マイナスに転じるなど極めて落ち着いた動きとなり、年度平均の前年比は $+0.3\%$ と統計開始（昭和60年）以来、昭和61年度の $\Delta 0.1\%$ に次いで2番目に低い上昇率となった（前年度 $+1.7\%$ ）。

さらに、消費者物価（全国、除く生鮮食品）も、商品、サービスともに伸び率が着実に鈍化し、前年比は $+1.1\%$ と昭和63年度の $+0.6\%$ 以来の低い上昇率となった（前年度 $+2.1\%$ ）。

（図表1） わが国の物価動向



(図表2)

卸売物価の動向 (年度平均)

(前年度比、四半期は前期比 %)

	3年度	4年度	5年度	5/1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	6/1～3月
国内卸売物価	0.4	△ 1.0	△ 1.8	△ 0.2	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.8	△ 0.3
輸出物価	△ 4.8	△ 3.7	△ 8.1	△ 1.7	△ 5.3	△ 1.8	2.6	0.0
契約通貨ベース	0.1	0.1	2.9	0.0	0.7	1.6	1.6	0.7
輸入物価	△10.7	△ 4.2	△12.4	△ 1.8	△ 4.8	△ 5.8	△ 1.3	△ 0.4
契約通貨ベース	△ 6.0	0.8	△ 1.0	△ 0.3	1.8	△ 2.0	△ 2.4	△ 0.1
総合卸売物価	△ 1.2	△ 1.5	△ 3.2	△ 0.5	△ 1.4	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.3
(参考)								
円対ドル相場	133.19	124.86	107.85	121.09	110.02	105.59	108.14	107.65
[]内△円高 ▼円安率 %	[△ 5.7]	[△ 6.3]	[△13.6]	[△ 1.6]	[△ 9.1]	[△ 4.0]	[▼ 2.4]	[△ 0.5]
原油入着価格 (通関ベース、ドル/バレル)	18.8	19.3	16.9	18.1	18.7	17.4	16.5	14.8
[]内変化率 %	[△17.5]	[2.7]	[△12.4]	[△ 9.5]	[3.3]	[△ 7.0]	[△ 5.2]	[△10.3]

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」等

2. 卸売物価

(1) 国内卸売物価

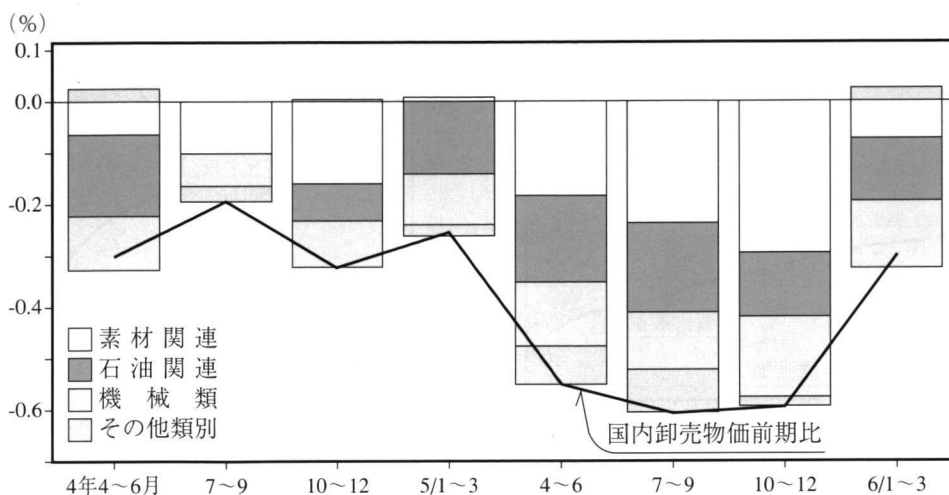
5年度中の国内卸売物価は(図表3)、景気低迷を反映した国内製品需給の緩和基調の持続、為替円高の進行(年度中の平均で対ドル13.6%の円高)、原油市況の下落等を背景に、一貫して軟調地合いとなった。こうした傾向は、鉄鋼、窯業・土石製品、非鉄金属等の素材関連、石油・石炭製品、化学製品、プラスチック製品といった石油関連、さらには電気機器、輸送用機器をはじめとする機械類等広範な分野でみられた。以下、分野別に特徴的な動きをみていくこととする。

はじめに、素材関連についてみると(後掲図表4)、国内製品需給の一層の緩和から弱基調が一段と鮮明になった。

まず、鉄鋼については、小形棒鋼、H形鋼等の条鋼類が民間建設向け需要の不振を主因に、また、冷延薄板等の鋼板類、鉄鋼切断品

も自動車・家電向けの需要低迷を反映して、それぞれ一貫して下落を続けた。特に、年度末にかけてはそのピッチが加速した。窯業・土石製品(生コンクリート、ポルトランドセメント)も、年度を通して民間建設着工が低迷したうえ、昨年夏場以降は天候不順に伴う土木・建設工事の遅れ等が影響したこともあって、積極的な公共支出の拡大にもかかわらず下落を続けた。また、非鉄金属(銅地金、アルミニウム合金再生地金)も需要不振地合いが続く中で、年度前半には海外相場下落や為替円高から、国内価格がかなりのテンポで下落した。その後、昨年末から本年初にかけては、米国の景気回復や海外精錬メーカーの減産観測等により海外相場が反発したことから上昇したものの、年度を通してみれば前年を下回る水準となった。繊維製品(そ毛服地、ポリエステル長繊維織物)も、衣料品需要の低迷や、為替円高に伴う安値輸入品(綿

(図表3) 国内卸売物価の主要分野別推移



(注) 1. 電力の夏季割増料金の適用（毎年7～9月）による変動を調整したベース。

2. 各分野の内訳は（参考）のとおり。

（資料）日本銀行「卸売物価指数」

(参考) 国内卸売物価各類別の前年度比

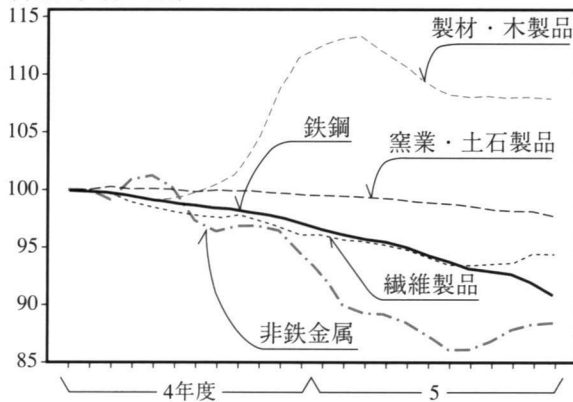
(前年度比 %)

[ウエイト]		3年度	4年度	5年度
総 平 均	[1,000.0]	0.4	△ 1.0	△ 1.8
素 材 関 連	[199.2]	0.1	△ 1.9	△ 3.1
織 維 製 品	[35.8]	2.1	△ 2.9	△ 4.1
製 材 ・ 木 製 品	[17.1]	△ 1.5	1.7	7.7
パルプ・紙・同製品	[30.0]	1.8	△ 1.0	△ 1.3
窯 業 ・ 土 石 製 品	[36.0]	2.9	△ 0.6	△ 1.5
鉄 鋼	[54.8]	1.2	△ 2.7	△ 5.2
非 鉄 金 属	[25.5]	△ 9.6	△ 4.9	△10.4
石 油 関 連	[142.3]	0.6	△ 3.4	△ 3.7
化 学 製 品	[73.7]	0.5	△ 3.8	△ 3.0
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	[38.3]	3.9	△ 2.5	△ 3.3
石 油 ・ 石 炭 製 品	[30.3]	△ 3.3	△ 3.8	△ 6.3
機 械 類	[350.4]	△ 0.7	△ 0.8	△ 1.2
一 般 機 器	[113.9]	1.3	△ 0.2	△ 0.6
電 気 機 器	[148.1]	△ 2.6	△ 2.1	△ 2.4
輸 送 用 機 器	[76.3]	0.2	0.4	△ 0.3
精 密 機 器	[12.1]	0.8	0.3	△ 0.3
そ の 他	[308.1]	1.7	0.5	△ 0.5
加 工 食 品	[97.5]	3.3	1.2	△ 0.3
金 属 製 品	[46.5]	1.6	△ 0.6	△ 1.8
そ の 他 工 業 製 品	[83.2]	1.9	1.2	△ 0.3
食 料 用 農 畜 水 産 物	[27.7]	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.4
非 食 料 農 林 産 物	[3.2]	△ 3.6	△ 3.6	△ 1.7
鉱 産 物	[9.3]	5.0	2.3	△ 0.4
電 力 ・ 都 市 ガ ス ・ 水 道	[37.1]	0.1	0.1	△ 0.4
ス ク ラ ッ プ 類	[3.6]	△18.5	△14.2	4.7

（資料）日本銀行「卸売物価指数」

(図表4) 素材関連の推移

(平成4年4月=100)



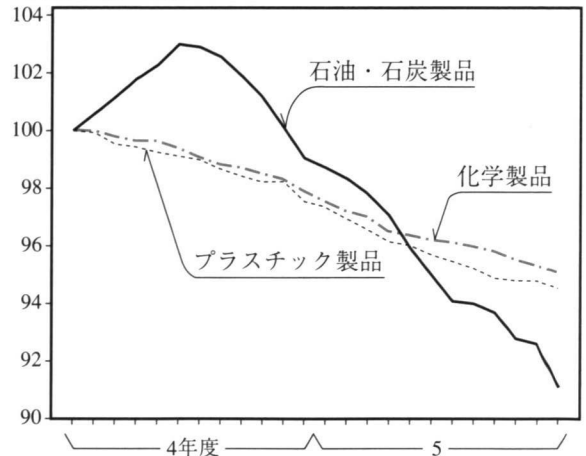
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

製品が中心)の流入増による国内品との競争激化等を背景に、急ピッチで下落した。年度末にかけては綿織物等の天然繊維製品が、主要原産国からの原料供給減などの影響で小反発したが、非鉄金属と同様に年度全体では前年を下回る水準で推移した。

次に、石油・石炭製品、化学製品、プラスチック製品といった石油関連でも(図表5)、国際的な原油市況の下落や為替円高による原料コスト安に加え、原・燃料に対する国内需要の不振から、一貫して下落が続いた。特に石油・石炭製品(C重油、ナフサ)は、石油元売り会社と主力ユーザー企業との間の契約価格引き下げ改定が集中した年度末にかけて、下落幅が拡大した。化学製品(ポリスチレン、塩化ビニル樹脂)、プラスチック製品(プラスチックフィルム)も、原料コスト安に加え、家電・自動車・包装材向け等幅広い分野での需要不振、さらには、海外からの安値輸入品との競合激化等から、年度を通して

(図表5) 石油関連の推移

(平成4年4月=100)



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

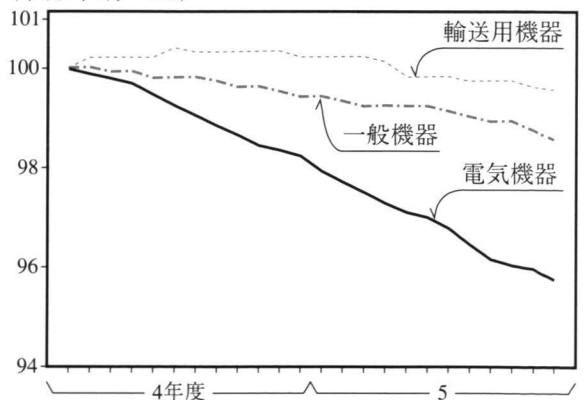
値下がりが続けた。

このほか、電力・都市ガス・水道（電力、都市ガス）は、昨秋、燃料である原油等にかかる円高差益還元のため、平成元年以来約4年半ぶりに値下げされた。

さらに、機械類の動きをみても(図表6)、電気機器を中心に下落傾向が強まった。

(図表6) 機械類の推移

(平成4年4月=100)



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

電気機器については、まず製品類では、ルームエアコン、ビデオテープレコーダ等の家電製品が個人消費の低迷から、電子計算機本体が需要不振や技術進歩によるコスト低減から、それぞれ下落傾向を示した。このほか、電子・通信機器用部品類（プリント配線板、集積回路）も、セットメーカー向けの販売競争激化から、顕著な下落を示した。また、輸送用機器でも、自動車部品が内外需両面にわたる自動車販売の不振を背景として軟調に推移した。このような機械類における各種部品類の下落には、自動車・家電等の輸出企業が、為替円高に伴う製品輸出の採算悪化を部品購入コストの引き下げで少しでもカバーするべく、厳しい購入姿勢で値下げ要請を行ったことも影響したとみられる。さらに、一般機器では、NC旋盤、マシニングセンタ、プレス機械等の金属工作・加工機械が、民間設備投資の低迷による受注不振から値下がりが続いた。また、ワードプロセッサをはじめとする事務機器も、企業の経費節減による買い控え等を反映して下落した。

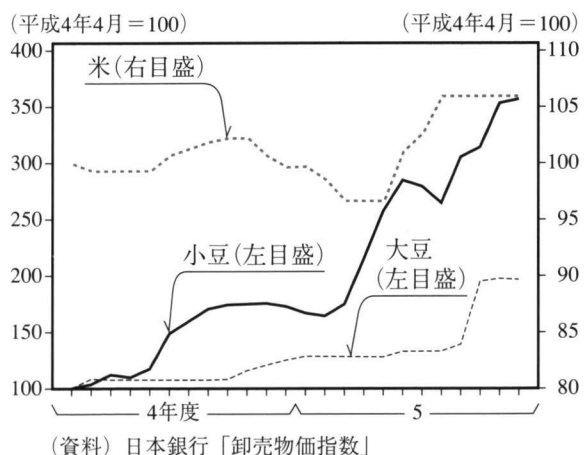
このように価格の下落が幅広い分野に及ぶ中で、製材・木製品、スクラップ類、食料用農畜水産物のうち穀物類といった分野では、価格の上昇がみられた。

まず、製材・木製品（普通合板）は（図表4）、世界的な資源保護意識の高まりを背景とする産地での原木伐採規制と、わが国企業の買い付け増加により、現地価格が高騰し、この影響によって4年秋から5年夏にかけて大幅な値

上がりをみた。その後は国内での過剰在庫の発生や高値警戒感から反落したものの、年度を通してみればその平均水準は前年を上回った。また、スクラップ類では、鉄くずが産業活動の停滞に伴う発生量の減少という値上がり要因と、原料として利用する電炉メーカーからの需要減少という値下がり要因との綱引きで上下動を繰り返し、年度平均では上昇となった。

なお、食料用農畜水産物は、年度を通してみれば全体で弱保合いとなったが、このうち米、大豆、小豆等の穀物類は（図表7）、冷夏や台風といった天候不順の影響から収穫量が大幅に減少し、価格が上昇した。すなわち米については、作況指数が戦後最悪となるなど記録的な減収により国産米の需給が逼迫し、昨年9月から年度後半にかけて卸売価格がかなり上昇した。また、小豆は年度初めからほぼ一貫して急ピッチの上昇が続き、大豆も大幅な値上がりとなった。

（図表7） 穀物類の推移



(2) 輸出物価

輸出物価の動きを契約通貨ベースでみると、為替円高に伴う価格調整を主因にほぼ一貫

してじり高傾向を続け、年度平均では+2.9%の上昇となった（昭和63年度の+6.3%以来の高い上昇幅）（図表8）。

(図表8)

輸 出 物 価 の 動 向

(前年度比、四半期は前期比 %)

	3年度	4年度	5年度	5/1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	6/1～3月
輸出物価(円ベース)	△4.8	△3.7	△8.1	△1.7	△5.3	△1.8	2.6	0.0
契約通貨ベース	0.1	0.1	2.9	0.0	0.7	1.6	1.6	0.7
織 維 品	8.2	△0.8	△5.8	△2.8	△0.6	△2.3	△1.3	△0.8
化 学 製 品	△5.1	△4.1	△1.1	△1.6	0.7	△0.1	△0.8	1.2
金 属 ・ 同 製 品	0.0	△3.8	△2.1	△1.3	△0.6	1.0	△0.3	△0.5
一 般 機 器	1.7	1.0	3.6	0.8	1.4	1.0	1.3	0.3
電 気 機 器	△4.7	△2.8	△0.3	△0.2	△0.4	0.4	1.0	0.0
輸 送 用 機 器	5.2	4.6	9.5	1.0	1.9	3.8	4.1	1.9
精 密 機 器	0.8	1.8	2.5	0.0	1.0	3.1	△0.1	△0.6
その他工業製品	0.2	0.1	1.4	0.2	0.6	0.5	0.3	0.0

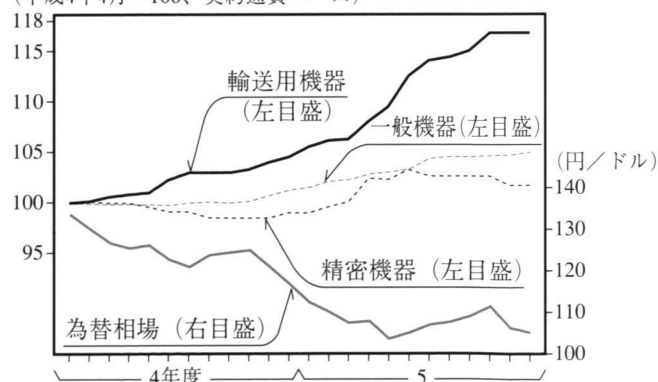
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

こうした価格調整は、輸出契約を外貨建てで行った企業が、為替円高の進行に伴う円ベースでの手取り金額の減少を防ぐために行うものであり、5年度中は機械類を中心に広範にみられた（図表9）。とりわけ輸送用機器（小型乗用車、普通乗用車）では、米国向けに輸出される乗用車の年式変更が集中した昨年秋口にかけて、契約通貨建ての価格がかなりのピッチで上昇した。その後、為替円高の小康を受けて年度末にかけて上昇一服となったが、前年比上昇率は+9.5%と昭和61年度（+12.5%）以来の大幅なものとなった。また、一般機器（複写機）、精密機器（カメラ）でも同様に上昇傾向がみられた。

この間、繊維品（ポリエステル長繊維織物）、

(図表9) 輸出物価の主要上昇類別と為替相場の推移

(平成4年4月=100、契約通貨ベース)



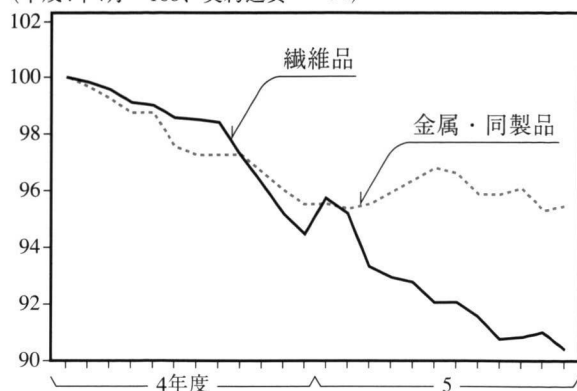
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」等

金属・同製品（ステンレス鋼板）等は販売競争激化等から前年に続いて概ね下落基調を辿った（図表10）。

このように輸出物価は契約通貨ベースでは

(図表10) 輸出物価の主要下落類別の推移

(平成4年4月=100、契約通貨ベース)



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

上昇したが、円ベースに換算すると、為替円高の影響によって前年比△8.1%と下落した。

(3) 輸入物価

次に輸入物価をみると(図表11)、契約通貨ベースの年度平均は△1.0%と2年ぶりに

小幅ながら下落した。この最大の要因は、原油市況の下落に伴い石油・石炭・天然ガスが年度を通して軟調に推移したことである(後掲図表12)。原油市況は、昨年夏場や本年初に一時的に強含む場面もみられたが、年度を通してみれば主要国における原油需要の回復が捗々しくなかったことや、OPEC諸国の協調減産態勢が整わなかったこと等から、大幅に下落した。

この間、金属も、世界的な需給緩和の進行やLME在庫の積み上がり等により国際市況が下落したことを反映して、銅、アルミニウムを中心に非鉄金属が下落した。また繊維品(合繊長繊維糸、そ毛用羊毛)も、国内衣料品需要の不振に伴うわが国からの買い付け減少もあって、下落傾向を辿った。しかし、昨年末以降は、両者とも米国を中心とする需要

(図表11)

輸 入 物 価 の 動 向

(前年度比、四半期は前期比 %)

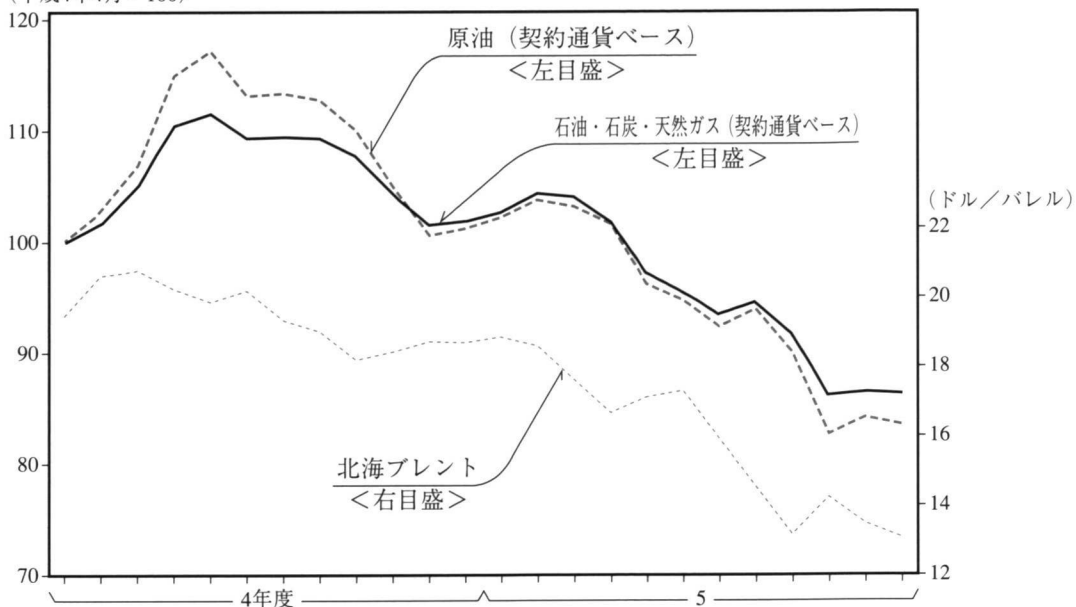
	3年度	4年度	5年度	5/1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	6/1～3月
輸入物価(円ベース)	△10.7	△4.2	△12.4	△1.8	△4.8	△5.8	△1.3	△0.4
契約通貨ベース	△6.0	0.8	△1.0	△0.3	1.8	△2.0	△2.4	△0.1
食料品・飼料	△0.8	1.3	1.9	△0.1	0.9	△0.1	1.9	2.9
繊維品	0.2	△1.9	△1.4	0.2	△0.6	△1.6	0.2	5.5
金属	△10.5	△3.7	△7.2	△1.2	△3.1	0.2	△3.7	5.0
木材・同製品	3.2	18.6	27.8	17.3	21.4	△9.9	△9.9	2.9
石油・石炭・天然ガス	△14.4	0.4	△9.9	△5.8	1.1	△5.2	△4.9	△7.4
原油	△17.8	2.7	△12.8	△8.7	0.8	△5.3	△5.5	△9.3
化学製品	△1.5	0.3	5.5	2.5	1.2	1.5	0.2	△0.9
機械器具	△0.1	0.3	0.3	0.3	0.1	0.5	△0.2	0.3
その他産品・製品	△3.0	0.4	0.1	0.0	△0.1	0.3	△0.6	0.4

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

(図表12)

輸入物価と原油

(平成4年4月=100)



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」等

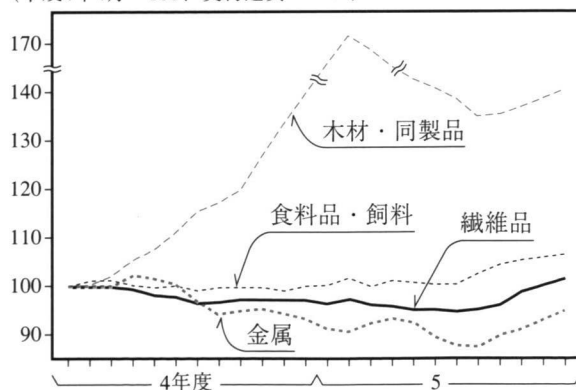
持ち直しや海外での減産観測（非鉄金属）、あるいは綿花不作等を反映して、それぞれ反発に転じている（図表13）。

一方、木材・同製品（ラワン丸太、米つが小角）は、マレーシアや北米での資源保護に基づく伐採制限強化から出材量の減少が続いたうえ、わが国企業の買い付け増加もあって、昨年夏場頃まで急激に上昇した。その後、本邦港頭在庫の増加等から一時的に反落する場面もみられたが、昨年末以降は再び上昇に転じ、年度を通してみると3年連続の大幅上昇となった。また、食料品・飼料も、昨年夏の米国ミシシッピ川大洪水等の天候不順による影響から大豆等が値上がりしたため、年度後半には上昇した（図表13）。

こうした契約通貨ベース価格の下落に為替円高が加わり、円ベースでは、前年比 $\Delta 12.4\%$ の大幅下落となった。

(図表13) 輸入物価主要類別の推移

(平成4年4月=100、契約通貨ベース)



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

(4) 需要段階別価格

こうした卸売物価の動向を、国内需要財（国内品+輸入品）の需要段階別の分類で見ると（図表14）、素原材料（年度平均前年比 $\Delta 8.4\%$ ）、中間財（同 $\Delta 3.3\%$ ）、最終財（同 $\Delta 1.4\%$ ）の3段階いずれも下落基調で推移した。この結果、国内需要財全体では、前年比 $\Delta 2.6\%$ と3年連続の下落となった。

(図表14)

需 要 段 階 別 の 動 向

(前年度比、四半期は前期比、() 内前年同期比 %)

	3年度	4年度	5年度	5/1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	6/1～3月
国内需要財	△ 0.7	△ 1.3	△ 2.6	△ 0.4 (△ 1.3)	△ 0.9 (△ 2.1)	△ 0.8 (△ 2.8)	△ 0.8 (△ 3.0)	△ 0.3 (△ 2.9)
素 原 材 料	△ 8.8	△ 2.8	△ 8.4	△ 0.8 (△ 1.3)	△ 3.3 (△ 5.4)	△ 4.6 (△ 9.9)	△ 1.1 (△ 9.5)	△ 0.2 (△ 9.0)
中 間 財	△ 0.6	△ 2.2	△ 3.3	△ 0.3 (△ 1.8)	△ 1.0 (△ 2.4)	△ 0.8 (△ 3.2)	△ 1.4 (△ 3.5)	△ 0.4 (△ 3.6)
製品原材料	△ 1.5	△ 3.1	△ 4.1	△ 0.6 (△ 2.8)	△ 1.5 (△ 3.6)	△ 1.3 (△ 4.3)	△ 1.0 (△ 4.3)	△ 0.2 (△ 3.9)
建設用材料	1.4	△ 0.6	△ 1.6	0.8 (0.0)	△ 0.2 (△ 0.1)	△ 1.2 (△ 0.9)	△ 1.4 (△ 2.0)	△ 0.5 (△ 3.2)
燃料・動力	△ 2.6	△ 1.8	△ 3.5	△ 0.9 (△ 0.7)	△ 0.7 (△ 0.9)	2.3 (△ 3.1)	△ 5.5 (△ 4.9)	△ 1.3 (△ 5.2)
最 終 財	0.3	△ 0.1	△ 1.4	△ 0.3 (△ 0.7)	△ 0.5 (△ 1.3)	△ 0.5 (△ 1.7)	△ 0.1 (△ 1.4)	△ 0.3 (△ 1.4)
資 本 財	△ 0.3	△ 0.2	△ 1.2	△ 0.2 (△ 0.5)	△ 0.5 (△ 1.0)	△ 0.3 (△ 1.3)	△ 0.3 (△ 1.3)	△ 0.3 (△ 1.4)
耐久消費財	△ 1.1	△ 0.7	△ 2.0	△ 0.7 (△ 1.7)	△ 0.5 (△ 2.0)	△ 0.2 (△ 2.1)	△ 0.5 (△ 2.0)	△ 0.7 (△ 2.0)
非耐久消費財	1.5	0.4	△ 1.4	△ 0.5 (△ 0.7)	△ 0.5 (△ 1.2)	△ 0.6 (△ 1.8)	0.1 (△ 1.5)	0.0 (△ 1.0)

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

素原材料は、原油価格の下落や円高進行等による輸入品価格の低下を受けて昨年夏場にかけてかなりのテンポで下落したが、年度末には非鉄金属、繊維製品等の海外市況の反発等から下落幅はやや小幅化した。

中間財については、製品原材料（プリント配線板、集積回路）が需要の低迷から値下がり続けた。また、建設用材料も、年度前半には普通合板等の値上がりがみられたが、条鋼類、アルミニウムサッシ等の下落が続いたため、年度を通して下落した。さらに、燃料・動力もC重油や軽油等の産業向け燃料価格の続落に加え、円高差益還元に伴う電力料金の値下がりから弱基調で推移した。

最終財では、資本財（電子計算機本体、NC旋盤）が設備投資の低迷から軟調に推移し、耐久消費財（輸入乗用車、ルームエアコン）も一貫して値下がりした。非耐久消費財は肉類や家庭用テレビゲームが下落傾向を示した。

なお、需要段階別に下落幅が異なるのは、各需要段階における輸入品の割合ないしコスト構造の違いに起因する面が大きい。すなわち、原油をはじめとする海外原材料安や為替円高による影響は、輸入品が過半を占める素原材料の大幅下落に顕著に現れた。これに対し、製品価格に占める国内付加価値部分の大きい中間財、最終財は比較的小幅な下落となった。

3. 企業向けサービス価格

(1) 概 況

平成5年度の企業向けサービス価格は、5年10月から12月には7年ぶりに前年比がマイナスとなるなど落ち着き傾向を強め、年度平均の前年比は+0.3%と昭和61年度(△0.1%)以来の低い上昇率となった(図表15、16)(注)。

このようなサービス価格の落ち着きには、景気の停滞や企業の経費節減姿勢の強まりを反映したサービス需要の減少に加え、労働需給の緩和等に伴う人件費の伸び鈍化により、供給側のコスト押し上げ要因が後退している

ことも寄与したものとみられる(図表17)。

こうした動きを分野別(大類別)にみると(図表15、18)、これまで高めの上昇を続けてきた不動産賃貸が上昇率を大きく低下させたほか、広告やウエイトの大きな諸サービスも前年比保合い圏内となった。さらに、運輸、情報サービス、通信、金融・保険では、ほぼ年度を通して前年比マイナスで推移した。

企業向けサービス価格には、年度初めに企業間で契約価格の改定が行われるケースが多いことや、サービスには在庫が存在しないため需要サイドの動きが直接的に価格に反映さ

(図表15)

企業向けサービス価格の動向

(前年度比、四半期は前年同期比、() 内前期比 %)

< >内はウエイト	3年度	4年度	5年度	5/1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	6/1~3月
総 平 均 < 1,000.0 >	3.1	1.7	0.3	1.4 (△ 0.2)	0.8 (0.6)	0.5 (△ 0.2)	△ 0.1 (△ 0.3)	0.1 (0.0)
金 融 ・ 保 険 < 62.7 >	△ 0.6	1.1	△ 0.2	0.4 (△ 0.1)	△ 0.2 (△ 0.1)	△ 0.4 (△ 0.1)	△ 0.2 (0.1)	△ 0.1 (0.0)
不 動 産 < 136.5 >	6.1	5.3	3.3	5.3 (0.2)	4.6 (1.7)	4.1 (0.3)	2.5 (0.3)	2.1 (△ 0.2)
運 輸 < 298.1 >	2.5	0.7	△ 0.6	0.6 (△ 0.1)	△ 0.2 (△ 0.2)	△ 0.4 (△ 0.1)	△ 0.6 (△ 0.3)	△ 1.0 (△ 0.5)
情報サービス < 72.9 >	3.3	△ 0.4	△ 1.3	△ 1.1 (0.0)	△ 1.4 (△ 0.1)	△ 1.0 (△ 0.8)	△ 1.4 (△ 0.5)	△ 1.5 (△ 0.1)
通 信 < 71.8 >	△ 2.1	△ 1.8	△ 0.9	△ 2.0 (0.1)	△ 1.2 (0.0)	0.2 (0.0)	△ 4.1 (△ 4.2)	1.5 (5.9)
広 告 < 63.6 >	3.7	1.8	0.2	1.5 (△ 1.4)	0.0 (1.9)	0.2 (△ 1.6)	0.1 (1.3)	0.6 (△ 1.0)
諸 サービス < 294.4 >	3.4	1.9	0.3	1.5 (△ 0.3)	0.8 (0.8)	0.3 (0.1)	0.0 (△ 0.7)	0.1 (△ 0.2)

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

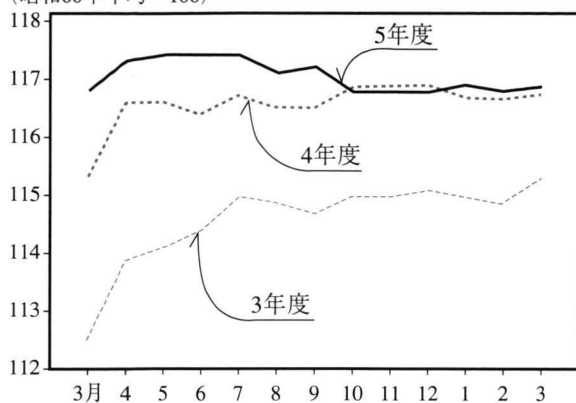
(注) 本価格指数は、平成5年7月分より従来の四半期平均に替え、昭和60年に遡及して月次による公表を開始した。

れやすいこと、といった事情から季節性がみられる場合が少なくない。以下では、こうした季節変動による振れを除いてみるために、

前年比ベースをもとに、分野別の特徴点をみることにする。

(図表16) 総平均指数の推移

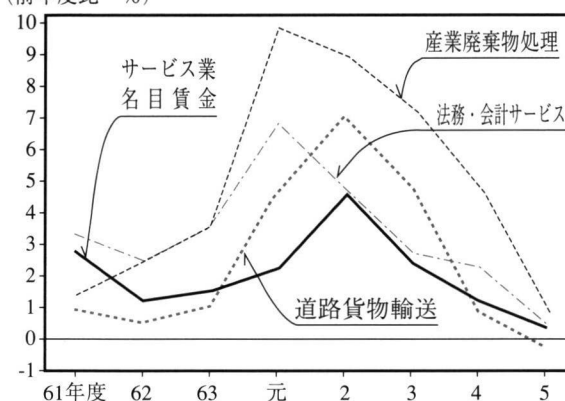
(昭和60年平均=100)



(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

(図表17) 労働集約型サービスと名目賃金

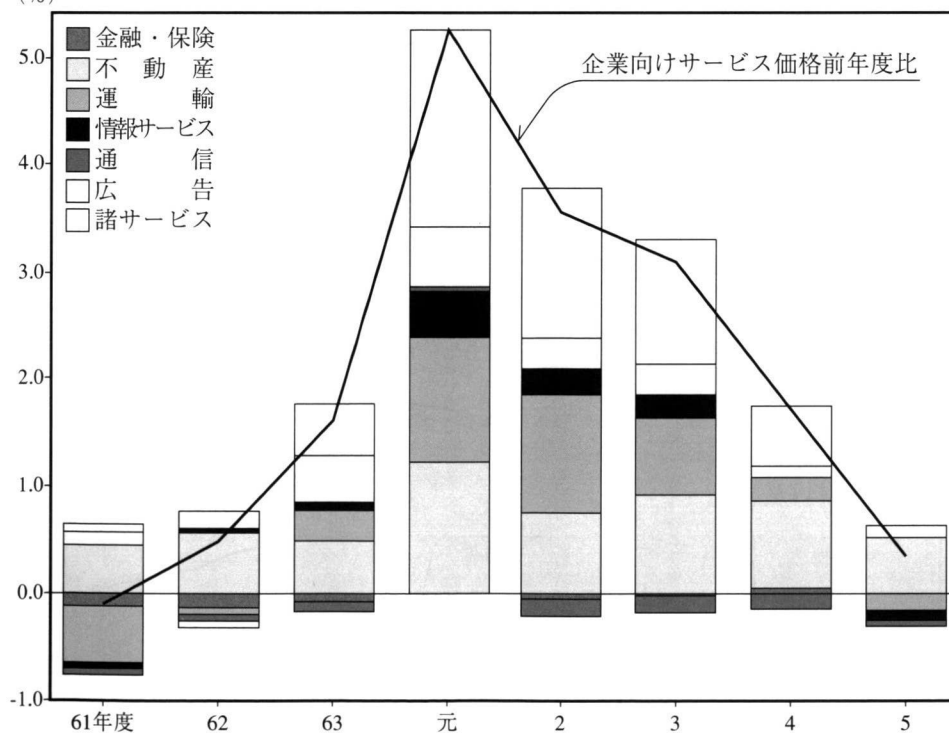
(前年度比 %)



(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」、
労働省「毎月勤労統計」

(図表18) 企業向けサービス価格の前年度比と類別寄与度推移

(%)



(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

(2) 分野別の動向

まず、不動産賃貸については（図表19）、年度平均では小幅ながら上昇したが、上昇幅自体は前年までに比べて大きく縮小し、統計作成開始以来の最も低い上昇率となった。

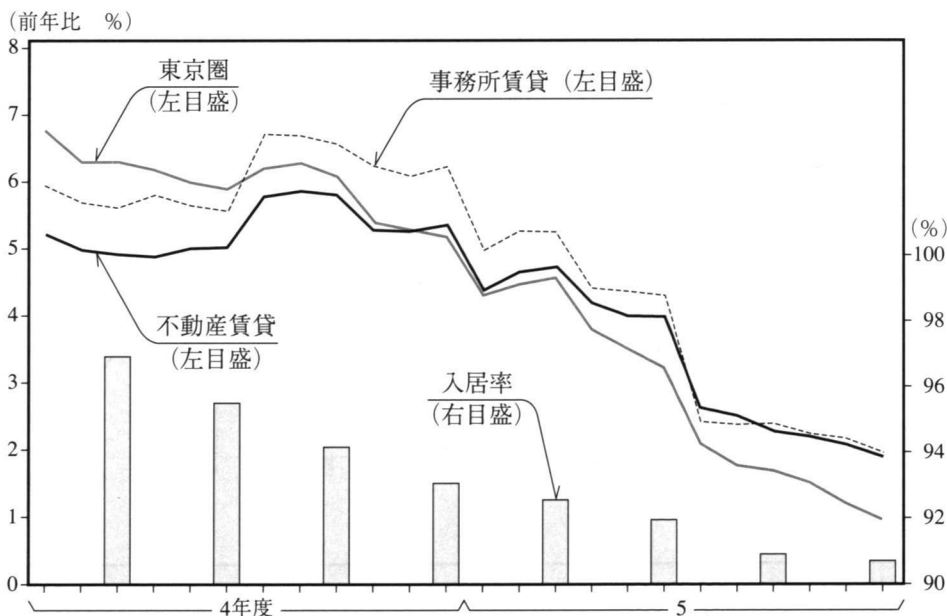
これは、不動産賃貸の中で約7割のウエイトを占める事務所賃貸がこのところのオフィスビル需給の悪化を反映して急速に上昇幅を縮小したことが主因である。その背景は、景気低迷に伴う企業収益の悪化から新規賃借需要が減少したことはもとより、既存事務所の統廃合等のいわゆるオフィス・リストラにより需要全般が減少する一方、供給面では好況期に計画されたオフィスビルの竣工が相次ぎ、需給環境が大きく悪化したことである。なお、こうした情勢のもとでも前年比自体は依然としてプラスとなっているのは、企業向けサービス価格の調査対象である継続賃料が、多くの場合長期の安定的な契約内容となってお

り、ほぼ2年程度の間隔で行われる契約更改までは原則として改定されることがないといった事情による面が大きい。この結果、継続賃料の変化は新規募集賃料からかなり遅行することとなる。5年度は、賃料改定が集中した昨年10月以降、賃料を値下げ改定する動きが次第に表面化し、全体の上昇幅が急速に縮小した。なお、事務所賃貸を地域別にみると、東京圏の上昇率低下が目立った。

また、店舗、ホテル、駐車場といった不動産賃貸の他の構成品目も、年度を通して落ち着いた動きとなった。

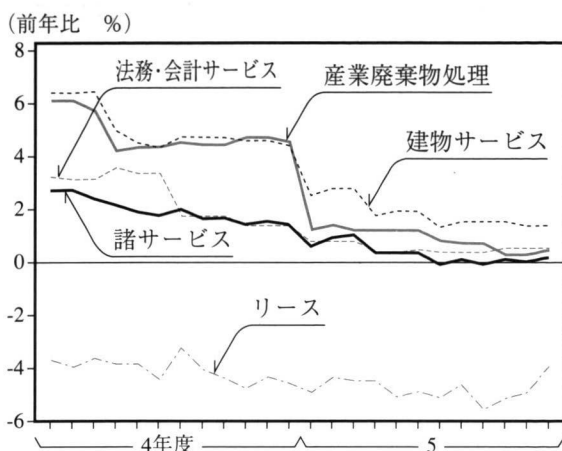
次に、建物サービス、リース、産業廃棄物処理等の諸サービスの動きをみても、極めて小幅の上昇にとどまった（図表20）。まず、建物サービス（清掃、警備）や法務・会計サービスは、収益の悪化を反映した企業の経費削減姿勢の強まりから、値上げ幅の圧縮や据え置き改定の動きが広範化し、上昇率が次第に

(図表19) 不動産・事務所賃貸の前年比推移



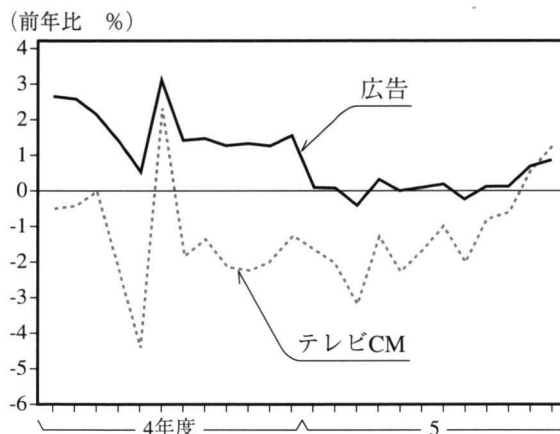
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」、生駒データサービスシステム「入居率速報」

(図表20) 諸サービスの前年比推移



(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

(図表21) 広告の前年比推移



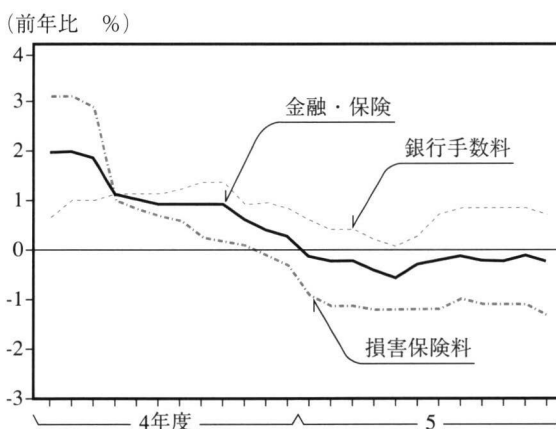
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

低下した。産業廃棄物処理でも、産業活動の停滞に伴う廃棄物の発生量減少を背景に、年度中一貫して上昇率が低下した。またリースでは、企業の設備投資が減少する中で、情報関連機器、事務用機器、産業機械等を中心に対象物件価格が下落したうえ、金利低下や業者間の競争激化もあって、年度を通して大幅なマイナスで推移した。

さらに、広告、金融・保険、運輸といった分野も、保合い圏内ないし小幅マイナスの落ち着いた動きとなった。

まず、広告は、企業の経費節減、出稿姿勢の慎重化の影響を強く受けて、年度を通してほぼ保合い圏内で推移した(図表21)。ウェイトの高いテレビCMは、タイムCM(スポンサーとして番組を提供)を中心に総じて落ち着いた動きとなった。また新聞広告、折込広告等のその他広告も、労働需給の緩和による求人広告の不振等から安定した動きで推移

(図表22) 金融・保険の前年比推移



(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

した。

次に、金融・保険では(図表22)、銀行手数料は、年度後半に証券代行事務手数料が値上げされたが、全体では概ね強保合いの範囲で推移した。また損害保険料は、自動車保険料(自賠責)の大幅引き下げや、保険の対象となる物件価格の値下がりによる海上・運送保険料の低下から、弱保合いとなった。

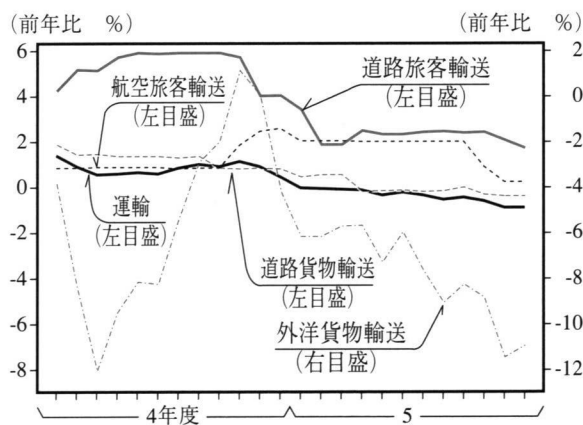
運輸は、年度初めにマイナスに転じた後、年度を通して小幅ながらマイナス基調で推移し、年度平均でも昭和62年度以来6年ぶりに下落となった。輸送形態別にみると（図表23）、ウエイトの高い陸上輸送では、産業活動の停滞に伴う輸送量の減少から、道路貨物輸送が昨年夏場以降マイナスを続けた。道路旅客輸送も上昇幅が縮小した。海上貨物輸送については、外洋貨物輸送、内航貨物輸送がともに一貫して前年を下回った。特に、外貨建て比率の高い外洋貨物輸送では、為替円高も影響し大幅マイナスを示した。航空旅客輸送も、落ち着いた動きとなった。

このほか、情報サービス、通信の両分野は、前年に続いてほぼ一貫して前年比マイナスで推移した（図表24）。

情報サービスについては、ソフトウェア開発が、金融機関をはじめとした大口ユーザーからの需要減少や、コンピュータ利用のダウンサイジング化に伴う需要規模の縮小もあって、マイナス傾向を示した。データ処理も前年を下回る水準で推移した。

また、通信は、昭和60年の統計作成開始以

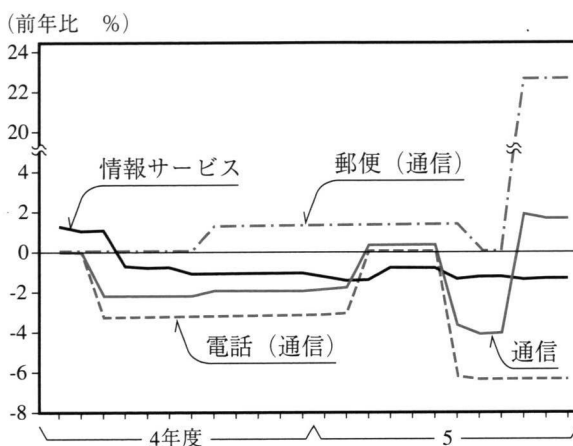
（図表23） 運輸の前年比推移



（資料）日本銀行「企業向けサービス価格指数」

来、電気通信分野での規制緩和、競争促進の流れの中ではほぼ一貫してマイナス基調を辿ってきたが、5年度も国内電気通信は、電話の中・長距離通話料の大幅値下げからマイナスを続けた。もっとも、郵便については、本年1月に郵便料金が13年ぶりに値上げされたため、かなりの上昇となった。

（図表24） 情報サービスおよび通信の前年比推移



（資料）日本銀行「企業向けサービス価格指数」

4. 消費者物価（全国）

（1）概況

平成5年度の消費者物価は（図表25）、総合で前年比+1.2%と前年度（+1.6%）より一段と落ち着いて推移し、昭和63年度（+0.8%）以来5年ぶりの低い上昇率となった。

これを作柄の影響等により振れの大きい生鮮食品を除いたベースでみると、商品の落ち着きに加え、サービスの上昇幅も縮小したため、総合以上に落ち着いた推移となった（+1.1%、前年度+2.1%）。

生鮮食品は、昨年夏場の天候不順等の影響を受けた生鮮野菜の高騰から、+3.7%の上昇となった。

(図表25)

消費者物価（全国）の動向

(前年度比、四半期は前年同期比、() 内前期比 %)

< >内は対総合 1万分比ウエイト	3年度	4年度	5年度	5/1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	6/1～3月
総 合 < 10,000 >	2.8	1.6	1.2	1.3 (0.0)	0.9 (0.9)	1.7 (0.5)	1.0 (△ 0.3)	1.2 (0.2)
除く生鮮食品 < 9,438 >	2.6	2.1	1.1	1.7 (△ 0.4)	1.3 (1.0)	1.2 (△ 0.1)	0.9 (0.4)	0.9 (△ 0.4)
商 品 < 4,602 >	2.9	1.5	0.3	0.9 (△ 1.0)	0.5 (0.9)	0.3 (△ 0.5)	0.1 (0.8)	0.2 (△ 0.9)
サ ー ビ ス < 4,836 >	2.4	2.6	2.0	2.5 (0.4)	2.0 (1.1)	2.1 (0.4)	1.9 (0.0)	1.6 (0.1)
生 鮮 食 品 < 562 >	5.9	△ 7.2	3.7	△ 5.3 (6.5)	△ 6.7 (△ 0.5)	11.6 (10.0)	3.2 (△ 11.4)	7.1 (10.5)

(注) 商品、サービスは、消費者物価指数の内訳項目（以下「」で表示）を日本銀行調査統計局で次式により組替計算したもの。

商 品 = 「商品」 - 「生鮮食品」 - 「電気・都市ガス・水道」

サ ー ビ ス = 「サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

(資料) 総務庁「消費者物価指数」

(2) 除く生鮮食品

消費者物価の基調を表す生鮮食品を除く
ベースについて、商品とサービスに分けてみ

ると、まず、商品は（図表26）、個人消費の
低迷に加え、消費者の低価格指向の強まりや
為替円高を背景とした安値輸入品の出回り増

(図表26)

商 品 の 動 向

(前年度比、四半期は前年同期比、() 内前期比 %)

< >内は対総合 1万分比ウエイト	3年度	4年度	5年度	5/1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	6/1～3月
商 品 < 4,602 >	2.9	1.5	0.3	0.9 (△ 1.0)	0.5 (0.9)	0.3 (△ 0.5)	0.1 (0.8)	0.2 (△ 0.9)
被 服 < 631 >	4.8	2.1	△ 0.7	△ 0.4 (△ 8.0)	△ 0.2 (7.1)	△ 0.6 (△ 3.4)	△ 1.0 (3.9)	△ 1.3 (△ 8.2)
一 般 商 品 < 3,524 >	2.6	1.6	0.2	1.0 (0.0)	0.7 (0.1)	0.4 (△ 0.1)	0.0 (0.0)	△ 0.1 (△ 0.1)
食料工業製品 < 1,408 >	4.2	2.1	0.6	1.6 (0.2)	0.8 (0.1)	0.5 (0.0)	0.4 (0.1)	0.2 (0.0)
その他工業製品 < 2,116 >	1.6	1.2	0.1	0.6 (△ 0.2)	0.5 (0.0)	0.3 (△ 0.1)	△ 0.4 (△ 0.1)	△ 0.3 (△ 0.1)
農 水 畜 産 物 < 447 >	2.0	0.4	2.0	1.2 (1.4)	0.3 (△ 1.4)	0.6 (△ 0.1)	3.1 (3.3)	3.7 (2.0)

(注) 被 服 = 「衣料」 + 「シャツ・下着」

一 般 商 品 = 「工業製品」 + 「出版物」 - (「衣料」 + 「シャツ・下着」)

その他工業製品 = 一般商品 - 「食料工業製品」

農 水 畜 産 物 = 「農水畜産物」 - 「生鮮食品」

(資料) 総務庁「消費者物価指数」

加の影響等からいわゆる「価格破壊」といった現象が指摘される中で、極めて落ち着いた動きとなり、年度末にはほぼ前年比保合いの水準となった。

項目別にみると、被服については、昨年の冷夏の影響による夏物衣料の値下がりについて、冬物重衣料（オーバー、コート等）が大幅な値下がりを見たこと等から、年度を通して弱地合いで推移した。また一般商品は、食料工業製品の落ち着きに加え、年度後半には耐久消費財（ルームエアコン、電気冷蔵庫等）の値下がりを反映してその他工業製品が小幅下落となったことから、前年比保合い圏内で推移した。

農水畜産物では、肉類等が下落傾向を辿ったものの、昨夏の天候不順の影響から凶作となった米類が昨年9月から年度末にかけて大幅に値上がりした。このため、年度を通した

上昇幅は拡大した。

続いて、商品と比べれば高めの上昇となったサービスも、前年に比べて上昇幅は縮小した（図表27）。これを、民間サービスと公共料金に分けてみると、民間サービスは、個人サービス料金のうち宿泊料、工事手間代、諸サービス（理髪料等）などで、労働需給の緩和等を背景に上昇傾向が鈍ったことから、全体では上昇率の低下を見た。ただし、家賃、外食、さらには個人サービス料金の中の教育・教養費（授業料、月謝等）は、上昇率低下が小幅にとどまった（図表28、29）。

公共料金は、昨年夏場にかけて自動車免許手数料の引き上げ等から一時上昇率を高めた。しかし、その後、電話の中・長距離通話料引き下げ、電力・ガス料金の円高差益還元値下げにより、年度平均の上昇率は低下した。

(図表27)

サ ー ビ ス の 動 向

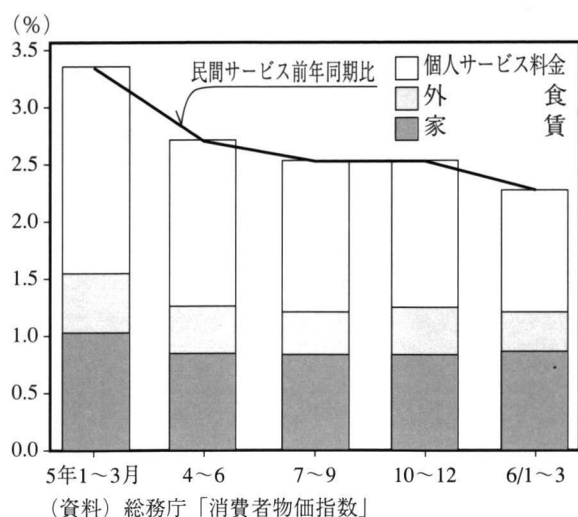
(前年度比、四半期は前年同期比、() 内前期比 %)

< >内は対総合 1万分比ウエイト	3年度	4年度	5年度	5/1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	6/1～3月
サ ー ビ ス < 4,836>	2.4	2.6	2.0	2.5 (0.4)	2.0 (1.1)	2.1 (0.4)	1.9 (0.0)	1.6 (0.1)
民間サービス < 3,326>	3.3	3.4	2.5	3.2 (0.5)	2.6 (1.3)	2.5 (0.5)	2.5 (0.3)	2.2 (0.2)
家 賃 < 1,221>	2.9	2.7	2.3	2.8 (0.5)	2.3 (0.7)	2.3 (0.6)	2.2 (0.5)	2.3 (0.5)
個人サービス料金 < 1,342>	4.0	4.5	3.1	4.4 (0.4)	3.5 (2.3)	3.2 (0.4)	3.1 (0.1)	2.6 (△0.1)
外 食 < 763>	2.7	2.4	1.7	2.2 (0.8)	1.8 (0.6)	1.6 (0.3)	1.8 (0.2)	1.5 (0.5)
公 共 料 金 < 1,510>	0.4	1.3	0.5	0.8 (0.2)	0.6 (0.5)	1.2 (0.3)	0.4 (△0.6)	0.0 (△0.2)

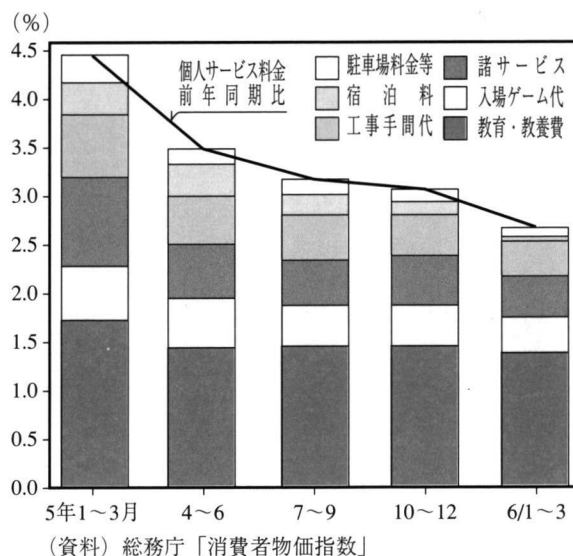
(注) 民間サービス＝「サービス」－「公共サービス料金」
家 賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

(資料) 総務庁「消費者物価指数」

(図表28) 民間サービスの寄与度推移



(図表29) 個人サービス料金の寄与度推移



(3) 生鮮食品

生鮮食品は、生鮮野菜の値上がりから4年度とは様変わりになり前年比が上昇した(図表30)。生鮮野菜は、冷夏、長雨、台風の影響から収穫量の減少や生育の遅れが生じ、昨年夏場にはキャベツ、きゅうり、レタス等大半の野菜

が高騰した。その後、秋口には収穫量の回復から落ち着きをみせたものの、昨年末から年度末にかけては、ネギを中心に再び騰勢に転じた。一方、生鮮果物、生鮮魚介は、消費者の購買姿勢の堅実化、外食需要の減少等を受けて、前年に続いて下落した。

(図表30)

生 鮮 食 品 の 動 向

(前年度比、四半期は前年同期比、() 内前期比 %)

< >内は対総合 1万分比ウェイト	3年度	4年度	5年度	5/1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	6/1~3月
生 鮮 食 品 < 562 >	5.9	△ 7.2	3.7	△ 5.3 (6.5)	△ 6.7 (△ 0.5)	11.6 (10.0)	3.2 (△11.4)	7.1 (10.5)
生 鮮 野 菜 < 215 >	6.8	△13.2	17.1	△ 2.7 (13.7)	△ 3.0 (1.8)	38.0 (31.2)	15.8 (△23.7)	19.4 (17.1)
生 鮮 果 物 < 138 >	11.9	△ 5.8	△ 8.3	△14.7 (1.4)	△17.9 (△ 0.6)	△ 5.6 (△ 3.0)	△ 7.4 (△ 5.3)	△ 0.2 (9.3)
生 鮮 魚 介 < 209 >	1.0	△ 1.5	△ 1.4	△ 0.8 (3.6)	△ 1.6 (△ 2.6)	△ 2.6 (△ 3.4)	△ 0.7 (1.9)	△ 0.3 (4.1)

(資料) 総務庁「消費者物価指数」

(調査統計局)